

鉱山保安法施行規則の一部改正(粉じん)

関東東北産業保安監督部東北支部

鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令(抜粋)

経済産業省省令第27号 令和5年5月25日

- 第十条 粉じんの処理について鉱業権者が講ずべき措置に次の事項 を追加。
- ・二の二 粉じんが発生し、又は飛散する作業場において、鉱山労働者を除く請負人に作業を行わせるときは、有効呼吸用保護具を着用する必要がある旨を周知すること。
- ・二の三 粉じんが発生し、又は飛散する作業場において、鉱山労働者に作業を行わせるとき、イから二に記載された事項について見やすい箇所に掲示すること。
 - イ 粉じんが発生し、又は飛散する作業場である旨
 - ロ 粉じんにより生ずるおそれのある疾病の種類及びその症状
 - ハ 粉じん等の取扱い上の注意事項
 - 二 有効呼吸用保護具を着用しなければならない旨及び着用すべき有 効呼吸用保護具

令和5年5月25日 木曜日

〇経済産業省令第二十七号

るため、鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。 鉱山保安法(昭和二十四年法律第七十号)第五条及び第八条の規定に基づき、並びに同法を実施す 経済産業大臣臨時代理

令和五年五月二十五日

国務大臣

岡田

直樹

鉱山保安法施行規則の一部を改正する省令

するものを掲げていないものは、これを加える。 る規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げ鉱山保安法施行規則(平成十六年経済産業省令第九十六号)の一部を次のように改正する。

改 正 後

第一条 略

2 この省令において、次の各号に掲げる用 語の意義は、それぞれ当該各号の定めると ころによる。

一~三十七

三十八 「放射線業務従事者」とは、核原 料物質鉱山において核原料物質の採掘、 域に立ち入るものをいう。 という。)に従事する者であって、管理区 び第十三号の二において「放射線業務」 の業務(第二十九条第一項第三号の二及 た物の運搬、貯蔵又は汚染の除去その他 質若しくは核燃料物質によって汚染され の施設の保全、核原料物質又は核燃料物 核原料物質又は核燃料物質の製錬、鉱山

改

正

前

第一条 略

2 この省令において、次の各号に掲げる用 ころによる。 語の意義は、それぞれ当該各号の定めると

一~三十七

三十八 「放射線業務従事者」とは、 料物質鉱山において核原料物質の採掘、 の業務に従事する者であって、 質若しくは核燃料物質によって汚染され の施設の保全、核原料物質又は核燃料物 核原料物質又は核燃料物質の製錬、鉱山 に立ち入るものをいう。 た物の運搬、 貯蔵又は汚染の除去その他 管理区域

三十九~四十五 略

3

略

三十九~四十五

略

3

第十条 法第五条及び第八条の規定に基づ (粉じんの処理) 粉じんの処理について鉱業権者が講ず

べき措置は、次に掲げるものとする。

吸用保護具」という。)を着用させること。 防じん性能を有するもの(以下「有効呼 において、鉱山労働者に作業を行わせる 護具であって、作業環境に応じた有効な ときは、次に掲げるいずれかの呼吸用保 粉じんが発生し、又は飛散する作業場

業場において、請負人(鉱山労働者を除 旨を当該請負人に周知すること。 **7効呼吸用保護具を着用する必要がある** 以下同じ。)に作業を行わせるときは、 粉じんが発生し、又は飛散する作

せるときは、次に掲げる事項を、見やす 業場において、 箇所に掲示すること。 粉じんが発生し、又は飛散する作 鉱山労働者に作業を行わ

病の種類及びその症状 場である旨 粉じんにより生ずるおそれのある疾 粉じんが発生し、又は飛散する作業

官

ならない旨及び着用すべき有効呼吸用 有効呼吸用保護具を着用しなければ 粉じん等の取扱い上の注意事項

の措置を講ずること。 の鉱山労働者が粉じんを吸入しないため 飛散しない箇所への休憩所の設置その他 前三号に定めるもののほか、粉じんが

、放射線障害の防止、

第二十九条 法第五条第二項及び第八条の規 措置は、次に掲げるものとする。 線障害の防止について鉱業権者が講ずべき 定に基づき、核原料物質鉱山における放射

ずること。 イ・ロ

管理区域を定め、

次に掲げる措置を講

ずること。

イ・ロ

略

(粉じんの処理

第十条 法第五条及び第八条の規定に基づ べき措置は、次に掲げるものとする。 粉じんの処理について鉱業権者が講ず

イ・ロ 略

防じん性能を有するものを着用させるこ

護具であって、作業環境に応じた有効な

ときは、次に掲げるいずれかの呼吸用保

において、鉱山労働者に作業を行わせる

粉じんが発生し、又は飛散する作業場

新設

新設

措置を講ずること。 鉱山労働者が粉じんを吸入しないための 散しない箇所への休憩所の設置その他の 前号に定めるもののほか、粉じんが飛

(放射線障害の防止)

第二十九条 法第五条第二項及び第八条の規 措置は、次に掲げるものとする。 定に基づき、核原料物質鉱山における放射 線障害の防止について鉱業権者が講ずべき 管理区域を定め、 次に掲げる措置を講

ること。 るときは、

集じん又は機械若しくは装置の密閉を行 あるときは、 において放射線障害の防止のため必要が かつ、粉じんの飛散を防止するため、 核原料物質鉱山の選鉱場又は製錬場 有効呼吸用保護具を着用さ

十三 管理区域に立ち入る者(放射線業務 従事者を含む。)の線量を知るため、 規定を遵守すること。

等により妊娠の事実を知ることとなっ を始期とする一年間並びに本人の申出 月一日、七月一日、十月一日及び一月 の測定を行い、その結果について、四 下「外部被ばく」という。)による線量 経済産業大臣の定めるところによ 日を始期とする各三月間、四月一日 外部放射線に被ばくすること(以

掲示すること 口の旨を管理区域の見やすい箇所に

<u>-</u> <u>-</u> 略

<u>-</u> <u>÷</u> <u>=</u>

略

三の二 部を請負人に請け負わせるときは、 ある旨を当該請負人に周知すること。 の線量限度を超えないようにする必要が 管理区域において放射線業務の一 前号

ては、放射線障害の防止のため必要があ 坑内掘採を行う核原料物質鉱山におい 有効呼吸用保護具を着用させ

四 ~ 九

労働者に防じんマスク等を使用させたと 合する防じんマスクを使用させること。 るときは、日本産業規格T八一五一に適 ただし、第十条第二号の規定により鉱山 ては、放射線障害の防止のため必要があ 坑内掘採を行う核原料物質鉱山におい この限りでない。

十一 核原料物質鉱山の選鉱場又は製錬場 あるときは、日本産業規格T八一五一に を行ったときは、この限りでない。 労働者に防じんマスク等を使用させ、 ただし、第十条第二号の規定により鉱山 は機械若しくは装置の密閉を行うこと。____ 粉じんの飛散を防止するため、集じん又 適合する防じんマスクを使用させ、かつ、 において放射線障害の防止のため必要が 集じん又は機械若しくは装置の密閉 か

十三 管理区域に立ち入る者(放射線業務 従事者を含む。)の線量を知るため、 規定を遵守すること。

の測定を行い、その結果について、四 下「外部被ばく」という。)による線量 等により妊娠の事実を知ることとなっ を始期とする一年間並びに本人の申出 一日を始期とする各三月間、 経済産業大臣の定めるところによ 日、七月一日、十月一日及び一月 外部放射線に被ばくすること(以 四月一日

号の規定により線量を測定を行い、

その

十三の二

管理区域における放射線業務、

一部を請負人に請け負わせるときは、前叉は管理区域に一時的に立ち入る作業の第二十七号の規定による措置に係る作業

大女性にあっては、出産までの間毎月 一日を始期とする一月間について、当 録すること。この場合において、管理 区域に立ち入る者について、管理区域 区域に立ち入る者について、管理区域 区域に立ち入る者について、管理区域 区域に立ち入る者について、管理区域 区域に立ち入っている間継続して行うこ と。ただし、管理区域に一時的に立ち 入る者であって放射線業務従事者でな いものについては、その者の管理区域 内における外部被ばくによる線量が経 内における外部被ばくによる線量が経 内における外部被ばくによる線量が経 内における外部被ばくによる線量が 大本内部こ長収した放射生物質から 人本内部こ長収した放射生物質から

行い、その結果を記録すること。ただ は、この限りでない。 定める線量を超えるおそれのないとき 部被ばくによる線量が経済産業大臣が の間一月を超えない期間ごとに一 ととなった女性にあっては、出産まで は、三月を超えない期間ごとに一回(本 れがある場所に立ち入る者にあって を吸入摂取し、又は経口摂取するおそ り、放射性物質を誤って吸入摂取し、 部被ばく」という。)による線量の測定 の放射線に被ばくすること(以下「内 者でないものについては、 に立ち入る者であって放射線業務従事 口摂取するおそれのある場所に一時的 し、放射性物質を吸入摂取し、又は経 人の申出等により妊娠の事実を知るこ 又は経口摂取したとき及び放射性物質 人体内部に摂取した放射性物質から 経済産業大臣の定めるところによ その者の内 回

> た女子にあっては、出産までの間毎月 一日を始期とする一月間について、当 録すること。この場合において、管理 区域に立ち入っている間継続して行うこ に立ち入っている間継続して行うこ に立ち入っている間継続して行うこ と。ただし、管理区域に一時的に立ち 入る者であって放射線業務従事者でな いものについては、その者の管理区域 いものについては、その者の管理区域 いものについては、この限りでない。

定める線量を超えるおそれのないとき 部被ばくによる線量が経済産業大臣が 者でないものについては、その者の内 れがある場所に立ち入る者にあって り、放射性物質を誤って吸入摂取し、 は、経済産業大臣の定めるところによ 部被ばく」という。)による線量の測定 の放射線に被ばくすること(以下「内 に立ち入る者であって放射線業務従事 口摂取するおそれのある場所に一時的 行い、その結果を記録すること。ただ の間一月を超えない期間ごとに一回) ととなった女子にあっては、出産まで は、三月を超えない期間ごとに一回(本 を吸入摂取し、又は経口摂取するおそ 又は経口摂取したとき及び放射性物質 人の申出等により妊娠の事実を知るこ 人体内部に摂取した放射性物質から この限りでない 放射性物質を吸入摂取し、又は経

場合は、この限りでない。
人に周知すること。ただし、次に掲げる人に周知すること。ただし、次に掲げる結果を記録する必要がある旨を当該請負

管理区域に一時的に立ち入る請負人であって放射線業務従事者でないものであって放射線業務従事者でないものの経済産業大臣が定める線量を超えるの経済産業大臣が定める線量を超えるの経済産業大臣が定める線量を超える

放射性物質を吸入摂取し、又は経口 摂取するおそれのある場所に一時的に 事者でないものについては、当該請負 事者でないものについては、当該請負 体が産業大臣が定める線量が前号口の 経済産業大臣が定める線量を超えるお を消のないとき。

四 第十三号により測定された線量を基内で、経済産業大臣の定めるところにより、に、経済産業大臣の定めるところにより、に、経済産業大臣の定めるところにより、日本人の申出等により妊娠の事実を知ることとなった女性にあっては、出を知ることとなった女性にあっては、出を知ることとなった女性にあっては、出を知ることとなった女性にあっては、出るないで、当該期間ごとに算定し、算定について、当該期間ごとに算定し、算定の都度、記録すること。

十五~二十七 [略]

一十八 前号の規定による措置に係る作業であってこれに従事する者が多量の放射線を被ばくするおそれがあるものについは、妊娠する可能性がないと診断された者及び妊娠の意思のない旨を書面で申し出た者に限る。)でなければ従事させない出た者に限る。)でなければ従事させない出た者に限る。)でなければ従事させない出た者に限る。)でなければ従事させない出た者に限る。)を従事る一般特別の意思のない旨を書面で申し出た者に限る。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事させるときは、この限りでなる。)を従事された者が表情である。

十五~二十七 [略

一十八 前号の規定による措置に係る作業であってこれに従事する者が多量の放射であってこれに従事する者が多量の放射であってこれに従事させないこと。ただては、放射線業務の従事者(女子にあっては、妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を書面で申し出た者に限る。)でなければ従事させないこと。ただし、当該作業を行うため必要な人員が得られない場合その他やむを得ない場合にし、当該作業を行うため必要な人員が得られない場合その他やむを得ない場合に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させるとき申し出た者に限る。)を従事させる法

二十九

業に従事する男性及び妊娠する可能性が一十一 前号の場合においては、同号の作 を当該請負人に周知すること。 限度を超えて被ばくすることができる旨 作業であってこれに従事する者が多量の ないと診断された女性が当該作業に従事 第三号の規定にかかわらず、 性がないと診断された女性については、 該作業に従事する男性及び妊娠する可能 放射線を被ばくするおそれがあるものの 部を請負人に請け負わせるときは、 第二十七号の規定による措置に係る 略 同号の線量 当

二十九 略

新設

備考 表中の

きは、有効呼吸用保護具を着用すること。

労働者が守るべき事項は、次に掲げるもの とする。 有効呼吸用保護具の着用を指示されたと 前項第十号又は第十一号の規定により

山における放射線障害の防止について鉱山法第九条の規定に基づき、核原料物質鉱 旨を前号の請負人に周知すること。 量限度を超えないようにする必要がある する間に受ける線量は、第二十九号の線 2 労働者が守るべき事項は、次に掲げるもの 山における放射線障害の防止について鉱山法第九条の規定に基づき、核原料物質鉱

2

とする。

防じんマスクの使用を指示されたとき は、防じんマスクを使用すること。 前項第十号又は第十一号の規定により

は注記である。

この省令は、

令和五年十月一日から施行する。

〇経済産業省告示第七十二号

年経済産業省告示第六十一号)の一部を次のように改正する。及び第十四号の規定に基づき、鉱山保安法施行規則に基づき経済産業大臣が定める基準等(平成十七鉱山保安法施行規則(平成十六年経済産業省令第九十六号)第二十九条第一項第三号、第十三号イ鉱山保安法施行規則(平成十六年経済産業省令第九十六号)第二十九条第一項第三号、第十三号イ 令和五年五月二十五日

改 後 る規定の傍線を付した部分のように改める。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げ

限度は、実効線量については、 次のとおり

とする。

<u>:</u>

略

略

第五条 規則第二十九条第一項第三号の経済 (放射線業務従事者等の線量限度)

産業大臣が定める放射線業務従事者の線量

(放射線業務従事者等の線量限度) 改 Œ

前

第五条 規則第二十九条第一項第三号の経済 とする。 限度は、実効線量については、 産業大臣が定める放射線業務従事者の線量 次のとおり

> き五ミリシーベルト 及び一月一日を始期とする各三月間につ るほか、四月一日、七月一日、十月一日 者を除く。)については、前二号に規定す に書面で申し出た者及び次号に規定する れた者、妊娠の意思のない旨を鉱業権者 女性 (妊娠する可能性がないと診断さ

う。)についてーミリシーベルト ばくすること(以下「内部被ばく」とい に摂取した放射性物質からの放射線に被 ときから出産までの間につき、人体内部 等により鉱業権者が妊娠の事実を知った 及び第二号に規定するほか、本人の申出

> で始期とする各三月間につき五ミリシー 一日、七月一日、十月一日及び一月一日 一日、七月一日、小月一日及び一月一日 でいては、前二号に規定するほか、四月 出た者及び次号に規定する者を除く。)に の意思のない旨を鉱業権者に書面で申し 女子(妊娠不能と診断された者、妊娠

ばくすること(以下 う。)について一ミリシーベルト ときから出産までの間につき、 等により鉱業権者が妊娠の事実を知った 及び第二号に規定するほか、本人の申出 に摂取した放射性物質からの放射線に被 妊娠中である女子については、第一号 「内部被ばく」とい

経済産業大臣臨時代理

国務大臣

岡田 直樹

妊娠中である女性については、第一号

妊娠中である女性の腹部表面について

略

センチメートル線量当量及び七十マイ

2 る。 は、 大臣が定める放射線業務従事者の線量限度 規則第二十九条第一項第三号の経済産業 等価線量については、次のとおりとす 2

は ミリシーベルト 前項第四号に規定する期間につき二

3 略

(線量の測定)

第九条 規則第二十九条第一項第十三号イに 規定する外部被ばくによる線量は、次によ り測定すること。

だし、合理的な理由があるときは、この 限りでない。)にあっては腹部)について、 鉱業権者に書面で申し出た者を除く。 診断された者及び妊娠の意思のない旨を 胸部(女性(妊娠する可能性がないと

定すること。 ては、一センチメートル線量当量)を測 クロメートル線量当量(中性子線につい = チメートル線量当量)を測定すること。

び上腕部から成る部分並びに腹部及び大 による線量が最大となるおそれのある部 たい部から成る部分のうち、 頭部及びけい部から成る部分、胸部及 外部被ばく

は、等価線量については、次のとおりとす 大臣が定める放射線業務従事者の線量限度 規則第二十九条第一項第三号の経済産業

れる女性にあっては腹部及び大たい部か

において腹部について測定することとさ

分が胸部及び上腕部から成る部分

(前号

る

略

は、 妊娠中である女子の腹部表面について 前項第四号に規定する期間につき二

れのある部分について、一センチメート

外部被ばくによる線量が最大となるおそ あっては、同号による測定に加え、当該 ら成る部分) 以外の部分である場合に

略

メートル線量当量)

を測定すること。

略

量当量(中性子線については、一センチ ル線量当量及び七十マイクロメートル線

3

(線量の測定)

第九条 規則第二十九条第一項第十三号イに 規定する外部被ばくによる線量は、次によ り測定すること。

面で申し出た者を除く。ただし、合理的 線量当量(中性子線については、 トル線量当量及び七十マイクロメートル にあっては腹部)について、一センチメー な理由があるときは、この限りでない。) 及び妊娠の意思のない旨を鉱業権者に書 胸部(女子(妊娠不能と診断された者 一セン

たい部から成る部分のうち、外部被ばく による線量が最大となるおそれのある部 び上腕部から成る部分並びに腹部及び大 頭部及びけい部から成る部分、 胸部及

ミリシーベルト

 $\frac{2}{4}$ (実効線量等の算定) 略

第十条 規則第二十九条第一項第十四号に規 次により算定するものとする。 定する実効線量及び等価線量については、

略

等価線量は、次のとおりとする。

イ・ロ

略

中である女性の腹部表面の等価線量に ついては、一センチメートル線量当量 第五条第二項第三号に規定する妊娠

2 略

三

略

イ・ロ 略

中である女子の腹部表面の等価線量に

2

略

略

備考 表中の __ は注記である

附 則

この告示は、令和五年十月一日から施行する。

において腹部について測定することとさ 分が胸部及び上腕部から成る部分(前号

量当量(中性子線については、一センチ ル線量当量及び七十マイクロメートル線 れのある部分について、一センチメート あっては、同号による測定に加え、当該 ら成る部分) 以外の部分である場合に れる女子にあっては腹部及び大たい部か 外部被ばくによる線量が最大となるおそ メートル線量当量)を測定すること。

三 四 略

 $\frac{2}{4}$ (実効線量等の算定) 略

第十条 次により算定するものとする。 定する実効線量及び等価線量については、 規則第二十九条第一項第十四号に規 略

等価線量は、 次のとおりとする。

ついては、一センチメートル線量当量 第五条第二項第三号に規定する妊娠